

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆

(氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	113,840	4.3	△345	—	1,931	△5.3	1,335	△10.3
21年3月期第1四半期	109,112	—	402	—	2,040	—	1,489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.70	—
21年3月期第1四半期	7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	483,108	293,633	59.1	1,435.31
21年3月期	439,371	291,564	64.9	1,433.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 285,717百万円 21年3月期 285,347百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	242,500	9.6	100	△92.0	4,500	1.1	3,000	29.5	15.07
連結累計期間	500,000	15.3	7,000	110.0	16,000	59.7	8,000	135.9	40.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	207,679,783株	21年3月期	207,679,783株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,616,368株	21年3月期	8,610,129株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	199,066,843株	21年3月期第1四半期	199,105,722株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の予想を修正していません。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機により大きな影響を受けた景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益の低下による設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化、個人消費の低迷など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業である輸送業界でも、企業収益や雇用情勢の悪化に伴う設備投資や個人消費の減少、ひいては貨物輸送量のさらなる減少に加え、同業者間の競争が熾烈さを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画2年目の「CS向上 3ヵ年計画」を着実に実行し、輸送事業においては、効率追求と費用予算管理等による「費用構造改革」と、既存のお客様の管理、時間提供商品の拡販、3PL事業の推進・SCMへの対応によるロジスティクス事業の積極展開等による「収入確保」によって、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

また、自動車販売事業においては、お客様ニーズを機敏に捉え、きめの細かさを前面に出したサービスの提供に徹してまいりました。乗用車販売においては、新型車種の拡販や点検・整備に注力し、トラック販売においては、販売エリアを拡げた滋賀県市場へもきめ細かく取り組むことで、利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,138億40百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、営業損失は3億45百万円、経常利益は19億31百万円（前年同期比5.3%減）、四半期純利益は13億35百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、国内の物量の減少が続いている中、“幹線輸送の共同化検討”を前提に、特積み業者の連携による問題点の抽出や具体的な克服課題などを話し合うことで、協業体制の構築に尽力してまいりましたが、より広い効果を得るため幹線輸送の共同運行に向けた求車求貨情報を提供する新会社「エコアライアンス株式会社」を6月に設立し、幹線輸送の効率化に取り組んでまいりました。

また、この不況下での勝ち残りを果たすためには、一層きめ細かい全国均質のネットワークが不可欠の命題となります。そのためには、より強固なグループ間の協働体制と連携強化が絶対条件となり、迅速な情報伝達と果敢な意思決定が求められます。

そうした背景のもと、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、これまでの全国27ブロックの組織を15エリアに体制整備し、全ての面で迅速性を追求してまいりました。

そして、ロジスティクス事業を大きな柱へと育てるべく経営資源を優先的に投入するとともに、曜日別運行ダイヤの構築や閑散期ダイヤの編成、人員配置の見直し等により、収入や物量に応じた費用のコントロールを一層厳格に行ってまいりました。

さらに、4月に子会社化した西武運輸株式会社との協業により、関東圏でのネットワークの強化、国内航空貨物事業の強化等に取り組んでまいりました。

貨物輸送量の減少傾向を反映して、荷動きは低調に推移いたしました。西武運輸株式会社と連結子会社となったことにより、売上高は887億10百万円（前年同期比9.7%増）となりました。費用面におきましては、効率化・変動費化によるコスト削減などに取り組んだものの、営業損失は10億58百万円となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、乗用車販売は、ハイブリッド車等の環境対応車の販売に注力いたしましたが、金融危機による自動車市場の急激な減速を受けて、新車販売台数・金額は前年同期を下回る結果となりました。また、中古車販売につきましても市場の低迷により、台数・金額ともに減少いたしました。

トラック販売につきましては、新車販売台数は環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに急速な景気悪化もあってユーザーの買い替え需要が減退したことから、中古車販売を積極的に展開し、整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

その結果、販売台数の落ち込みによるマイナス効果が上回る状況が続き、売上高は170億12百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は3億48百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売・紙類販売などの物品販売事業で、売上高は46億93百万円となり、営業利益は1億41百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、施設の狭隘化や都市開発の影響等の理由により代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧福井（福井市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。売上高は3億8百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は2億62百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は31億15百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,831億8百万円と前連結会計年度末に比べ437億36百万円の増加となり、負債については、1,894億74百万円と前連結会計年度末に比べ416億67百万円の増加となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において西武運輸株式会社が連結子会社となったことが主な要因であります。また、純資産については、2,936億33百万円と前連結会計年度末に比べ20億68百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しは、景気悪化に下げ止まり感がでてきましたものの、先行きの不透明感が依然として残り、当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。このような状況の中で、引き続き、さらなる経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,506	40,725
受取手形	10,058	10,031
営業未収金及び売掛金	77,925	70,973
有価証券	1,320	1,471
たな卸資産	7,665	7,825
繰延税金資産	5,269	3,691
その他	8,424	16,023
貸倒引当金	△636	△601
流動資産合計	154,534	150,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,413	85,664
機械装置及び運搬具(純額)	22,122	21,810
工具、器具及び備品(純額)	1,877	1,847
土地	165,048	136,667
建設仮勘定	1,197	570
その他(純額)	481	228
有形固定資産合計	282,141	246,789
無形固定資産		
のれん	1,923	2,047
その他	4,922	4,845
無形固定資産合計	6,845	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	24,455	21,664
長期貸付金	295	181
繰延税金資産	10,651	10,641
その他	5,202	4,054
貸倒引当金	△1,019	△993
投資その他の資産合計	39,586	35,548
固定資産合計	328,573	289,231
資産合計	483,108	439,371

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,943	5,900
営業未払金及び買掛金	40,194	36,939
短期借入金	2,751	2,607
未払金	13,243	12,905
未払費用	16,229	11,246
未払法人税等	3,087	1,448
未払消費税等	3,345	1,972
その他	11,728	9,974
流動負債合計	95,523	82,996
固定負債		
長期借入金	2,795	989
繰延税金負債	14,341	5,826
退職給付引当金	54,888	49,368
役員退職慰労引当金	1,573	1,503
負ののれん	19,969	6,933
その他	382	190
固定負債合計	93,950	64,811
負債合計	189,474	147,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	175,017	175,871
自己株式	△8,589	△8,585
株主資本合計	283,175	284,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,350	2,150
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△504	△533
評価・換算差額等合計	2,542	1,313
少数株主持分	7,915	6,217
純資産合計	293,633	291,564
負債純資産合計	483,108	439,371

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	109,112	113,840
売上原価	100,727	106,005
売上総利益	8,385	7,834
販売費及び一般管理費	7,982	8,179
営業利益又は営業損失(△)	402	△345
営業外収益		
受取利息	88	43
受取配当金	231	223
負ののれん償却額	1,086	1,833
持分法による投資利益	16	—
その他	250	275
営業外収益合計	1,674	2,375
営業外費用		
支払利息	28	55
持分法による投資損失	—	31
その他	8	12
営業外費用合計	36	99
経常利益	2,040	1,931
特別利益		
固定資産売却益	47	22
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	11	5
特別利益合計	59	72
特別損失		
固定資産処分損	24	204
その他	—	66
特別損失合計	24	271
税金等調整前四半期純利益	2,074	1,732
法人税、住民税及び事業税	1,974	1,964
法人税等調整額	△1,407	△1,546
法人税等合計	567	417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△20
四半期純利益	1,489	1,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,074	1,732
減価償却費	4,085	4,497
負ののれん償却額	△1,086	△1,833
のれん償却額	103	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106	△86
受取利息及び受取配当金	△320	△267
支払利息	28	55
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△22	181
持分法による投資損益 (△は益)	△16	31
売上債権の増減額 (△は増加)	3,074	4,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△907	△5,292
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	75	8,422
未払費用の増減額 (△は減少)	4,173	4,104
その他	897	△537
小計	10,681	16,104
利息及び配当金の受取額	328	283
利息の支払額	△31	△55
法人税等の支払額	△5,215	△1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764	14,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,005	△3,233
定期預金の払戻による収入	2,961	5,201
有価証券の償還による収入	—	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,611	△3,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	339	89
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	506
子会社株式の取得による支出	—	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,737
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△64
事業譲受による支出	△4,331	—
貸付けによる支出	△18	△23
貸付金の回収による収入	14	22
その他	△5	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,652	4,598

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△13,200
長期借入金の返済による支出	△191	△139
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△2,190	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△15,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,191	3,999
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	35,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,692	39,625

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,842	19,893	284	8,092	109,112	—	109,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	2,379	—	9,470	12,181	(12,181)	—
計	81,174	22,272	284	17,562	121,294	(12,181)	109,112
営業利益(△損失)	△414	662	241	21	511	(108)	402

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,710	17,012	4,693	308	3,115	113,840	—	113,840
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	364	1,275	4,520	—	2,490	8,650	(8,650)	—
計	89,075	18,287	9,213	308	5,605	122,491	(8,650)	113,840
営業利益(△損失)	△1,058	348	141	262	34	△272	(72)	△345

(注) 1 事業区分の方法: 輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

(1) 前第1四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

(2) 当第1四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(前第1四半期連結累計期間)

たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による各セグメント損益への影響は軽微であります。

(当第1四半期連結累計期間)

事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は8,937百万円（うち外部顧客に対する売上高は4,693百万円）、営業利益は137百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。